実施計画の履行状況報告書

2026 年 6 月

感動の瞬間を、ともに。
福井銀行

目　次

第１　実施計画の期間及び履行状況の報告期間 ･･･ 2

第２　事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び
計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項 ･････････････ 3
１．実施した組織再編成等の内容 ･･･ 3
２．履行状況の報告期間中に実施した計画実施地域における基盤的金融サービスの
提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容 ･････････････････････････ 5
３．計画期間中に実施した経営基盤の強化のための措置の実施に要した費用及び
交付対象経費並びに機構に交付を求めた額（累計） ･････････････････････････････ 9

第３　経営基盤の強化のための措置の実施により得られた経営の改善により計画実施
地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図れることを示す事項 ･････････････ 10

第４　中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の
活性化に資する方策 ･･･ 20
１．中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の
活性化に資するための方針 ･･･ 20
２．中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の
整備のための方策 ･･･ 22
３．中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策 ･････････････････････ 22
４．その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策 ･････････････････････････ 24

第５　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の確立に関する事項 ･････････････ 28
１．実施計画に係る管理体制 ･･･ 28
２．実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策 ･････････････ 28

第６　実施計画の実施に伴う労務に関する事項 ･･･ 32

第1　実施計画の期間及び履行状況の報告期間

株式会社福井銀行（以下、「福井銀行」といいます。）は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10第1項の規定に基づき、2024年10月から2030年3月までの実施計画を策定・実施しております。

今般、実施計画の履行状況（2025年10月から2026年3月、以下「本報告期間」といいます。）について取り纏めましたので報告いたします。なお、一部には2026年5月の福井銀行と福邦銀行の合併後の状況も含んでおります。

なお、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

本報告書においては、合併前の株式会社福井銀行を「旧福井銀行」、合併前の株式会社福邦銀行を「旧福邦銀行」、旧福井銀行と旧福邦銀行を「両行」と表記します。

第２　事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

１．実施した組織再編成等の内容

（1）実施した組織再編成等および実施時期

両行は、2024 年 10 月に旧福井銀行を完全親会社、旧福邦銀行を旧福井銀行の完全子会社とする株式交換を行い、同年 11 月には両行間で合併契約を締結し、両行の合併に向けて準備を進めてきました。

こうしたなか、関係当局の許認可等の取得等を前提として、合併に関する以下の事項について決定いたしました。なお、合併効力発生日および合併後の商号については 2024 年 10 月以降、本報告書提出日までに決定した事項も含んでおります。

①合併の要旨

合併効力発生日：2026 年 5 月 2 日（土）

関係当局の許認可等の取得等を前提として合併を進め、2026 年 4 月 27 日に合併認可書を受領しております。

②合併の方式

旧福井銀行を存続会社、旧福邦銀行を消滅会社とする吸収合併方式とし、商号は福井銀行とします。

③合併に係る割当内容

旧福井銀行が旧福邦銀行の発行済み株式の全てを保有しているため、旧福井銀行は、本合併に際し、旧福邦銀行の株主に対し本合併の対価として株式その他の金銭などは交付いたしません。

④合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事由はございません。

⑤合併当事会社の概要（2026 年 3 月末時点）

商号	株式会社福井銀行	株式会社福邦銀行
所在地	福井県福井市順化 1 丁目 1 番 1 号	福井県福井市順化 1 丁目 6 番 9 号
代表者の役職・氏名	代表執行役頭取　長谷川　英一	取締役頭取　湯浅　徹
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	179 億 65 百万円	98 億円
設立年月日	1899 年 12 月 19 日	1943 年 11 月 5 日
発行済株式数	24,144,669 株	65,133,334 株
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

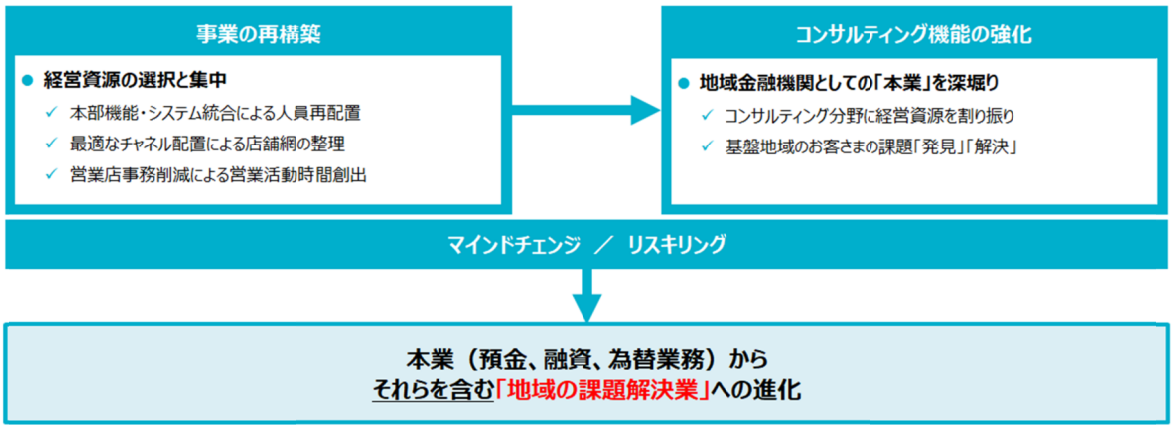
⑥合併後の状況

商　　号	株式会社福井銀行
本 店 所 在 地	福井県福井市順化1丁目1番1号（現 福井銀行 本店所在地）
事 業 内 容	銀行業
資 本 金	179億65百万円
決 算 期	3月31日
銀 行 コ ー ド	0147

（2）経営の改善の見通し

本組織再編成は、両行の経営統合シナジーの早期実現と両行の人的資本の活用により、事業領域を拡大することで「地域の課題解決業[1]」としての進化を目的としております。両行の経営統合シナジーの早期実現については、合併による本部機能統合や、システム統合により創出される人財の戦略分野への再配置、両行の店舗を含めた最適なチャネル配置、営業店事務削減による営業時間創出等、グループ全体での経営資源の選択と集中を図り、事業を再構築いたします。これにより、コンサルティング分野に経営資源を割り振りし、基盤となる福井県を中心にお客さまの課題の「発見」と「解決」に取り組み、地域金融機関としての「本業」を深堀りしてまいります。またその効果を最大化するためにはグループ全体でのマインドチェンジ（お客さまの課題を解決し、お客さまから信頼や感謝を得ることに喜びを感じるマインドを持つこと、課題解決業として従来のビジネスモデルでの視点を 180 度変えること）・リスキリング（課題解決業として必要なスキルを身につけること）による全員のチャレンジが必要であり、グループ全体で将来にわたっての基盤的金融サービスの提供を維持・改善してまいります。

【事業の改善にかかる方策】



[1] 預金・融資・為替といった金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルと異なり、法人に対しては企業価値向上、個人に対しては資産価値を高めること、地域に対しては魅力度向上といった地域のあらゆる課題を解決していくビジネスモデル

２．履行状況の報告期間中に実施した計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容

（1）経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

本報告期間中に実施した経営基盤の強化のための措置の概要は以下のとおりでございます。

措置の名称		措置の概要	同措置の実施に要した費用	交付対象経費	機構に交付を求めた額
①	システム改修	・合併に向けた基幹系システムおよび周辺システムの統一 ・合併前後の営業強化・生産性向上に資するシステムの導入・改修	717,598,053 円	717,598,053 円	239,199,000 円
②	機器・装置の導入	・両行が利用する営業店端末等の導入	45,800,000 円	45,800,000 円	15,266,000 円
③	店舗統廃合	・両行の管轄地域の重複する店舗の統廃合 ・店舗統廃合に伴う旧店舗等の解体	38,498,850 円	38,498,850 円	12,832,667 円
④	合併・経営統合関連	・合併・経営統合に関して必要となるお客さま向け周知の実施 ・合併・経営統合に関して必要となる外部専門家との連携	113,961,094 円	113,961,094 円	37,987,000 円
	合計		915,857,997 円	915,857,997 円	305,284,667 円

(2)経営基盤強化のための措置の内容

① システム改修

両行は、ベースとなる基幹系システムは同一であるものの、運営センターが異なっておりましたが、2026年5月の合併に伴い、旧福井銀行が利用している地銀共同センター（BeSTA）へ統合し、グループでの効率化・システムコスト削減を図っております。

基幹系システム統合について、お客さまへの影響を最小限に抑えつつ、システムリスクおよび事務リスクの低減を最重視し、カスタマイズを極力最小限に止め、合併後の銀行において安全・確実・円滑に業務を開始できるよう取り組んでまいりました。

また分散系システムも、システムリスクの低減を最重視し、旧福井銀行で利用している分散系システムに統合しました。

これまで旧福邦銀行の実施計画に掲げていた施策である「両行拠点間のネットワーク統合」や「旧福邦銀行のシステム基盤統合（クラウド化対応）」は計画比前倒しで完了し、旧福邦銀行が利用していた基幹系システムは STELLA CUBE（BeSTA）であり、同一ベンダーかつ同一バンキングアプリケーションであることから、両行の経営資源の負担を大きくかけずに進めていくことができました。統合にて両行で所有する多くの分散系システムを極力最小化し、新たな投資コストの抑制や、システムコスト全体の低減に努めてまいりました。

本報告期間においては、旧福井銀行が利用している地銀共同センター（BeSTA）への移行対応や基幹系システム、分散系システムの統合に向け設計・開発・移行等を進めてきました。システム基本工程では、2025年12月より総合運転試験を開始し、2026年3月に最終移行判定を行い、計画通りの進捗となりました。プロジェクト支援やシステム作業支援等については、外部専門家の支援を受けながら進めてまいりました。

また、営業店システム統合対応として、詳細設計、統合対応工事および営業店タブレットの開発導入を実施しました。

② 機器・装置の導入

両行のシステム統合に伴い、お客さまの利便性向上と営業店における業務効率化とコスト削減を図るために、両行の営業店端末を全面的に更改いたします。営業店窓口受付時の伝票記入を削減するなど事務負担を削減する店頭タブレットの導入を進めており、将来的には営業店あたりの端末設置台数を削減し、システムコストの削減を図っていく考えです。

これまで旧福邦銀行の実施計画に掲げていた施策である「共同ATM（両行のお客さまが利用でき、かつ通帳記帳取引も可能）」はすでに計画どおり完了しており、同機器へのシステム統合に向けた大規模な投資はございません。

また、スマートフォンで利用する「銀行アプリ」や法人のお客さま向けのポータル基盤を構築するなどにより、非対面取引の拡充を行うことで、従来業務を非対面チャネルへとシフトし、お客さまの課題解決に資する情報提供や決済機能など、よりスピーディーなサービス提供を可能にしていきます。

これらの営業店事務の効率化や非対面チャネルの充実から、事務人員の極小化を図り、戦略分野への人財を創出し、法人・個人のお客さまへの課題解決業としてのサービスを提供し収益力の強化につなげていく考えです。

本報告期間においては、営業店システム統合とは別に福邦銀行職員が合併後に使用する営業用 PC を購入しました。

③ 店舗統廃合

来店者数の減少や来店目的の多様化、キャッシュレスの進展等を受けて、これまでも両行は、お互いの営業エリア内における店舗の重複解消に努め、店舗ネットワークの最適化を図り、店舗集約（手法として、Bank in Bank、Branch in Branch など）を進めてまいりました。また両行のお客さまが利用できる「共同 ATM」と諸届等の処理が可能となる店舗外 ATM（セブン ATM）を複合したグループとしての ATM 網を構築しており、かつスマートフォンで利用する「銀行アプリ」の機能拡充等の非対面取引の拡充を行ってまいりました。

今般、銀行合併を機に、両行の営業エリア内で重複する店舗等を最適化し、店舗維持コストの削減と営業人員の創出を図っております。店舗集約時にはこれまでの取組みを強化するなどお客さまの利便性に配慮しながら進めてまいりました。

本報告期間においては、合併時までに人員体制・来店客数等を鑑みて移転先店舗のレイアウト変更や什器購入等を行っております。なお 2026 年 5 月合併時の店舗移転先等は 2025 年 3 月に内容を公表しております。内容は下記の通りです。

〈旧福邦銀行　13 店舗〉

移転日	対象店	移転先	
		銀行名	支店名
2026年5月7日	第二営業部	福井銀行	本店営業部
2026年5月7日	新田塚中央支店	福井銀行	文京支店
2026年5月7日	成和支店	福井銀行	福井中央支店
2026年5月7日	高木支店	福井銀行	大和田支店
2026年5月7日	社支店	福井銀行	種池支店
2026年5月7日	花堂中央支店	福井銀行	花堂支店
2026年5月7日	開発支店	福井銀行	松本支店
2026年5月7日	丸岡中央支店	福井銀行	丸岡支店
2026年5月7日	松岡中央支店	福井銀行	松岡支店
2026年5月7日	勝山中央支店	福井銀行	勝山支店
2026年5月7日	神明中央支店	福井銀行	神明支店
2026年5月7日	武生中央支店	福井銀行	武生支店
2026年5月7日	小浜中央支店	福井銀行	小浜支店

〈旧福井銀行　2 店舗〉

移転日	対象店	移転先
2026年5月7日	美浜支店	福邦銀行美浜中央支店所在地に移転
2026年3月23日	丸岡支店	坂井市丸岡町内で新築移転

また、上記の店舗移転内容とは別に両行の Bank in Bank を公表し、実施しております。本報告期間までに、Bank in Bank 移転が完了したのは以下の３店舗となります。

〈旧福邦銀行　3 店舗〉

移転日	対象店	移転先	
		銀行名	支店名
2025年3月10日	大阪中央支店	福井銀行	大阪支店
2025年3月17日	高浜中央支店	福井銀行	高浜支店
2025年4月14日	京都中央支店	福井銀行	京都支店

④ 合併･経営統合関連

システムや店舗の統合、商品・サービスの統合等を実施するにあたり、変更による手続等が必要となるお客さまに対して適切に周知するための一時的な経費や、2026 年 5 月に実施した合併とシステム統合を円滑かつ確実に行うための外部専門家等へのコンサルティング経費を計上しております。

本報告期間においては、組織再編成、システム統合（第三者評価含む）、人事制度等の経営統合に関わる支援を外部専門家より受けております。

３．計画期間中に実施した経営基盤の強化のための措置の実施に要した費用及び交付対象経費並びに機構に交付を求めた額（累計）

措置の名称		同措置の実施に要した費用（累計）	交付対象経費（累計）	機構に交付を求めた額（累計）
①	システム改修	2,440,665,550 円	2,440,665,550 円	813,553,000 円
②	機器・装置の導入	45,800,000 円	45,800,000 円	15,266,000 円
③	店舗統廃合	107,445,700 円	107,445,700 円	35,814,667 円
④	合併・経営統合関連	261,251,094 円	261,251,094 円	87,085,000 円
	合計	2,855,162,344 円	2,855,162,344 円	951,718,667 円

※2024 年 3 月期までの福邦銀行に対する資金交付額は 232,079,032 円となります。

第3. 経営基盤の強化のための措置の実施により得られた経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

(1)経営統合により見込まれるシナジー効果

両行は、本経営統合の目的として、県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現することを掲げ、本経営統合によって、「地域の課題解決業としての進化[2]」、「シナジー効果の最大化[3]」、及び、「ガバナンスの変革[4]」を実現することで、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を目指しております。

これまで単体ベースで実施してきた施策においても、グループ全体の視点で捉え直し、グループ全体での経営の合理化・効率化を図ります。「最適なチャネル配置」「本部機能の統合」「システム・事務の統合」を実施し、グループ内の人財創出と各種投資余力を創出いたします。併せてグループ全体での人財への資本投資としてリスキリング[5]・マインドチェンジ[6]を、必要となるシステム投資を適時適切に行うことで、グループ一体でのコンサルティング機能強化等を実現し、地域への「まるごと支援」を図ってまいります。

その結果、福井銀行グループの存在感向上、地域価値向上につなげ、そのシナジー効果は 2030 年 3 月期において 60 億円以上を見込んでおります。

【事業の抜本的見直しとシナジー効果】

---

2 これまで培ってきた両行の強みを融合し、職員同士がさらに高めあうことにより、多面的で複雑化する地域とお客さまの課題解決に向けて、金融サービス業から地域の課題解決業に進化すること

3 最適なチャネル配置、システム・事務の統合などのシナジー効果によって、地域とお客さまの課題解決に資する人財を創出すること

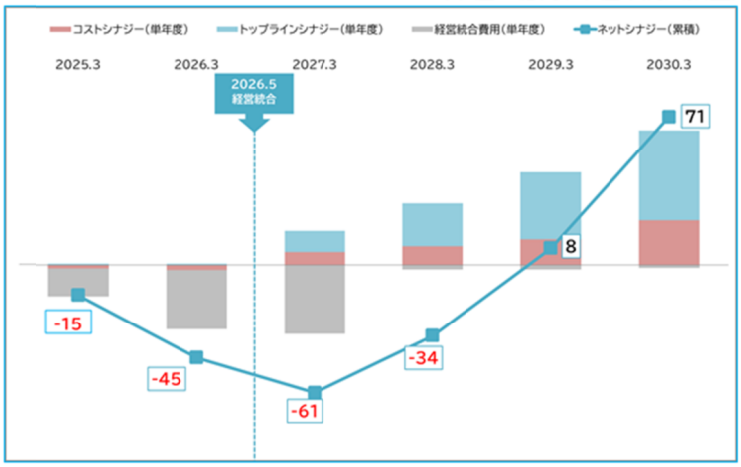
4 意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化や課題に、より柔軟に対応できる経営体制へ変革すること

5 課題解決業として必要なスキルを身につけること

6 お客さまの課題を解決し、お客さまから信頼や感謝を得ることに喜びを感じるマインドを持つこと、課題解決業として従来のビジネスモデルでの視点を 180 度変えること

【シナジー効果の推移】

（単位：億円、単位未満四捨五入）



※上記計数は連結子会社含めたグループ全体の計数となります

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）	
ネットシナジー（単年度）	▲15	▲30	▲17	27	42	63	A
トップラインシナジー（単年度）	1	1	10	21	32	43	
うち連結子会社収益の増減	0	0	0	1	3	3	B
コストシナジー（単年度）	▲2	▲2	6	9	12	21	
経営統合費用（単年度）	▲13	▲28	▲33	▲2	▲2	▲2	

（ご参考）連結子会社の収益増減を除いたネットシナジー

ネットシナジー（単年度）	▲15	▲30	▲17	26	39	60	A-B

上記のシナジーにおいてはトップラインシナジー（両行の貸出金利息収入・役務収益、連結子会社収益の増減）とコストシナジー（両行の人件費・物件費増減）にて構成され、与信費用の増減は含まれておらず、金融機能強化法に定める「基盤的金融サービスに係る収支」とは異なります。

（2）基盤的金融サービスに係る収支

【両行の基盤的金融サービスに係る収支推移（2 ブランド維持した場合、両行合算）】

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）
資金利益（有価証券利息配当金除く）	234	234	235	236	235	235
役務取引等利益	34	36	37	39	41	41
その他業務利益（国債等債券損益除く）	▲5	▲5	▲6	▲8	▲6	▲6
営業経費(マイナス表示)	▲270	▲270	▲266	▲268	▲266	▲265
与信費用(マイナス表示)	▲8	▲15	▲17	▲17	▲17	▲17
基盤的金融サービスに係る収支	▲15	▲21	▲17	▲17	▲13	▲12

【両行の基盤的金融サービスに係る収支推移（合併した場合、両行合算）】

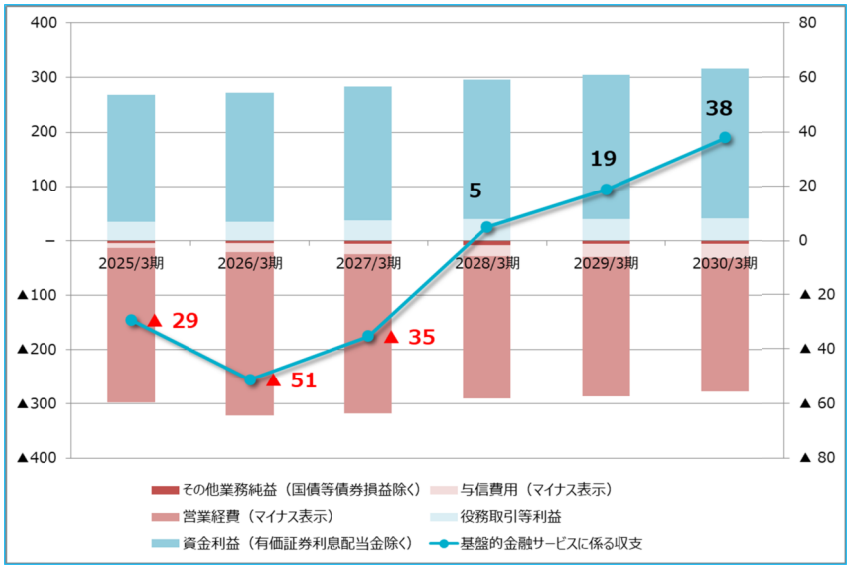
（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度)	2028/3期 (2027年度)	2029/3期 (2028年度)	2030/3期 (2029年度)
資金利益 (有価証券利息配当金除く)	234	237	246	257	265	275
役務取引等利益	34	35	37	39	40	41
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	▲5	▲5	▲6	▲8	▲6	▲6
営業経費(マイナス表示)	▲285	▲301	▲293	▲261	▲256	▲245
与信費用(マイナス表示)	▲8	▲16	▲19	▲21	▲24	▲27
基盤的金融サービスに係る収支	▲29	▲51	▲35	5	19	38

両行がこれまでどおり、「2 ブランド」にて事業継続していく場合、基盤的金融サービスに係る収支は前ページの上表「2 ブランドを維持した場合」のとおり赤字基調の推移が見込まれております。そのため合併による経営統合にてシナジー効果の早期発揮を目指すことで、下表「合併した場合」のとおり、基盤的金融サービスに係る収支の改善を図り、基盤となる地域での安定的かつ持続的な基盤的金融サービスの提供に努めてまいります。

2027 年 3 月期までは、シナジー効果による資金利益および役務取引等利益の増加を見込む一方で、基幹系システム統合はじめ周辺システムの統合等の先行する経費支出にて基盤的金融サービスに係る収支は赤字を見込んでおりました。2028 年 3 月期以降は、「まるごと支援」の方針のもと、中小規模事業者に対する貸出の増加とともに与信費用の増加（「合併した場合」と「2 ブランドを維持した場合」を 2030 年 3 月期の計数にて比較すると、10 億円の増加）を見込むものの、コスト面におけるプラスシナジーが発揮され、トップラインシナジーと併せて基盤的金融サービスに係る収支は改善・黒字となり、計画終期となる 2030 年 3 月期には 38 億円の黒字を見込んでおります。2030 年 3 月期の計数にて「合併した場合」と「2 ブランドを維持した場合」を比較しますと 50 億円の収支改善効果となります。

【合併した場合の基盤的金融サービスに係る収支の見込み　単位：億円】



（単位：億円）

	25/3	26/3	27/3	28/3	29/3	30/3
［両行単純合算］基盤的金融サービスに係る収支	▲15	▲21	▲17	▲17	▲13	▲12
資金利益（有価証券利息配当金除く）	234	234	235	236	235	235
役務取引等利益	34	36	37	39	41	41
その他業務利益（国債等債券損益除く）	▲5	▲5	▲6	▲8	▲6	▲6
営業経費	▲270	▲270	▲266	▲268	▲266	▲265
与信関係費用	▲8	▲15	▲17	▲17	▲17	▲17
シナジー効果	▲15	▲30	▲17	26	39	60
トップラインシナジー	1	1	10	20	29	40
コスト（プラスシナジー：コスト削減効果）	▲2	▲2	6	9	12	21
コスト（マイナスシナジー：コストアップ効果）	▲13	▲28	▲33	▲2	▲2	▲2
与信関係費用	0	▲1	▲2	▲4	▲7	▲10
［シナジー効果考慮後］基盤的金融サービスに係る収支	▲29	▲51	▲35	5	19	38
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	55	46	65	108	123	144

（注）トップラインシナジー　　：人的リソースの再配置によるサービス強化を通じた収益力の向上
　　コスト（プラスシナジー）　：システム改修・統合による固定費減少等により、重複業務解消及び運営コストを削減
　　コスト（マイナスシナジー）：システム統合費用（減価償却含む）や店舗の統廃合に係る費用

また、計画期間以降においても、システム投資等の費用負担も一巡し、コスト面でのシナジー効果が発揮されること、また経費の合理化等も進むことから基盤的金融サービスに係る収支およびコア業務純益（除く投資信託解約損益）は安定的に増加するものと見込んでおります。

(3)シナジー効果等の実績

【シナジー効果全体】　　（単位：億円、単位未満四捨五入）

シナジー効果	2026/3期		
	計画	実績	計画比
トップラインシナジー	1	21	20
コスト（プラスシナジー：コスト削減効果）	▲ 2	▲ 4	▲ 2
コスト（マイナスシナジー：コストアップ効果）	▲ 28	▲ 33	▲ 5
合計	▲ 30	▲ 16	14

① トップラインシナジー

両行は、「まるごと支援」を起点とした「値決め力」の強化により貸出金利息は順調に増加し、預金金利引上げによる支払利息の増加はあるものの、両行ともに預貸金利回り差（貸出金利回り－預金等利回り）は改善し、トップラインシナジーは計画比大きく上回っております。

② コストシナジー

コストにおけるプラスシナジーについては、当初より旧福邦銀行のベースアップを織り込んでおり、その内容で実施しております。またマイナスシナジーについては統合関連費用であり、ほぼ計画通りの計上となっております。

③ 基盤的金融サービスに係る収支およびコア業務純益

【基盤的金融サービスに係る収支等】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期	2026/3期	前年同期比
資金利益（有価証券利息配当金除く）	255	272	17
役務取引等利益	48	46	▲ 2
その他業務利益（国債等債券損益除く）	8	11	3
営業経費（マイナス表示）	▲ 282	▲ 310	▲ 28
与信関係費用（マイナス表示）	▲ 3	▲ 28	▲ 25
〔両行単純合算〕基盤的金融サービスに係る収支	25	▲ 9	▲ 34
コア業務純益〔除く投資信託解約損益〕	100	114	14

基盤的金融サービスに係る収支は、①資金利益（有価証券利息配当金除く）はトップラインシナジーに記載のとおり計画比上回り、前年同期比増加しましたが、一方で統合費用が計画通りの計上となり営業経費が増加したこと、ならびにお取引先へのきめ細かな改善支援のための与信関係費用の積み増しにより、基盤的金融サービスに係る収支およびコア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比減少しております。詳細は次ページ以降の「（参考）報告基準日時点における経営環境および決算の概要」を参照ください。

（参考） 報告基準日時点における経営環境および決算の概要

１. 経営環境

当期の日本経済は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、中東情勢の影響による不透明感や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に与える影響が、日本の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向等が日本経済に与える影響についても、一層注意する必要があります。

福井県内経済は、緩やかに回復しつつあります。北陸新幹線県内延伸以降、持続的な観光需要の高まりが個人消費を下支えし、企業の生産活動も持ち直しの傾向が続きました。今後は、中東情勢や米国の通商政策の動向、物価上昇等の影響に注意する必要がありますが、企業の生産活動の底堅さに加え、北陸新幹線延伸効果の継続や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

２. 決算の概要

（1）資産・負債の状況（両行合算・単体ベース、前年度比増減）

両行合算の主要勘定のうち、貸出金残高は 156 億円増加して 2 兆 4,639 億円となりました。有価証券残高は 382 億円増加して 9,877 億円となりました。預金残高は 165 億円増加して 3 兆 3,364 億円となりました。

旧福井銀行の主要勘定のうち、貸出金残高は 1,236 億円増加して 2 兆 1,666 億円となりました。有価証券残高は 382 億円増加して 9,873 億円となりました。預金残高は 642 億円増加して 2 兆 9,654 億円となりました。旧福邦銀行の主要勘定のうち、貸出金残高は 1,079 億円減少して 2,973 億円となりました。預金残高は 477 億円減少して 3,710 億円となりました。

（両行合算）　（単位：百万円）

	2026/3期		2025/3期
	実績	前年度比	実績
資産	4,309,743	▲43,493	4,353,237
うち貸出金	2,463,945	15,669	2,448,275
うち有価証券	987,743	38,279	949,464
負債	4,159,831	▲60,110	4,219,942
うち預金	3,336,458	16,504	3,319,953

（旧福井銀行）　（単位：百万円）

	2026/3期		2025/3期
	実績	前年度比	実績
資産	3,921,438	8,033	3,913,405
うち貸出金	2,166,638	123,599	2,043,038
うち有価証券	987,348	38,279	949,069
負債	3,784,438	▲10,007	3,794,445
うち預金	2,965,444	64,234	2,901,209

（旧福邦銀行）　　（単位：百万円）

	2026/3期		2025/3期
	実績	前年度比	実績
資産	388,305	▲51,526	439,832
うち貸出金	297,307	▲107,929	405,236
うち有価証券	394	▲0	394
負債	375,392	▲50,103	425,496
うち預金	371,014	▲47,729	418,744

（2）損益の状況（両行合算・単体ベース、前年度比増減）

両行合算の資金利益は22.1億円増加し375.1億円、経費は28.6億円増加し309.7億円、実質業務純益は3.2億円増加し76.6億円、コア業務純益は4.8億円減少し122.4億円となりました。貸倒償却引当費用は15.1億円増加し40.8億円、経常利益は52.9億円増加し136.4億円となりました。特別損益は7.4億円減少し▲4.6億円となり、当期純利益は18.8億円増加し91.1億円となりました。

（両行合算）　　（単位：百万円）

項目	2026/3期		2025/3期
	実績	前年度比	実績
業務粗利益	38,637	3,195	35,442
資金利益	37,517	2,213	35,303
役務取引等利益	4,567	▲208	4,775
その他業務利益	▲3,446	1,189	▲4,636
経費	30,973	2,867	28,106
うち人件費	13,643	399	13,243
うち物件費	15,560	2,282	13,278
実質業務純益	7,663	327	7,335
コア業務純益	12,247	▲483	12,731
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11,396	1,403	9,992
一般貸倒引当金繰入額①	▲393	592	▲985
臨時損益	5,583	5,556	27
うち不良債権処理額②	4,481	926	3,555
（貸倒償却引当費用①＋②）	4,088	1,518	2,570
経常利益	13,640	5,292	8,347
特別損益	▲466	▲742	275
うち減損損失	129	91	37
税引前当期純利益	13,173	4,550	8,623
法人税等合計	4,061	2,662	1,399
当期純利益	9,112	1,887	7,224

旧福井銀行の資金利益は24.4億円増加し323.6億円、経費は初任給の引上げや定例給与のベースアップ実施、また経営統合関連費用の計上から24.5億円増加し249.4億円、実質業務純益は12.0億円増加し86.0億円、コア業務純益は3.9億円増加し131.9億円となりました。貸倒償却引当費用は15.6億円増加し40.3億円、経常利益は65.8億円増加し145.9億円となりました。当期純利益は37.3億円増加し105.3億円となりました。

（旧福井銀行）　　（単位：百万円）

項目	2026/3期 実績	2026/3期 前年度比	2025/3期 実績
業務粗利益	33,557	3,663	29,893
資金利益	32,362	2,443	29,918
役務取引等利益	4,641	30	4,610
その他業務利益	▲3,446	1,188	▲4,634
経費	24,949	2,455	22,493
うち人件費	11,345	540	10,804
うち物件費	12,119	1,672	10,446
実質業務純益	8,607	1,207	7,400
コア業務純益	13,191	397	12,794
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	12,340	2,284	10,055
一般貸倒引当金繰入額①	▲393	592	▲985
臨時損益	5,598	5,970	▲372
うち不良債権処理額②	4,423	968	3,454
（貸倒償却引当費用①＋②）	4,030	1,560	2,469
経常利益	14,598	6,586	8,012
特別損益	▲15	62	▲77
うち減損損失	10	▲17	28
税引前当期純利益	14,583	6,648	7,935
法人税等合計	4,048	2,917	1,130
当期純利益	10,535	3,730	6,804

旧福邦銀行の資金利益は2.2億円減少し51.5億円、経費は経営統合を見据えた人事制度改定に伴うベースアップ実施と経営統合関連費用の計上にて4.1億円増加し60.2億円、実質業務純益は8.7億円減少し▲9.4億円、コア業務純益は8.8億円減少し▲9.4億円となりました。貸倒償却引当費用は0.4億円減少し0.5億円、経常利益は12.9億円減少し▲9.5億円となりました。特別損益は8.0億円減少し▲4.5億円となり、当期純利益は18.4億円減少し▲14.2億円となりました。

（旧福邦銀行）　　（単位：百万円）

項目	2026/3期 実績	2026/3期 前年度比	2025/3期 実績
業務粗利益	5,080	▲468	5,548
資金利益	5,154	▲229	5,384
役務取引等利益	▲74	▲239	164
その他業務利益	▲0	1	▲1
経費	6,024	411	5,612
うち人件費	2,298	▲141	2,439
うち物件費	3,441	609	2,831
実質業務純益	▲944	▲879	▲64
コア業務純益	▲944	▲881	▲63
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	▲944	▲881	▲63
臨時損益	▲14	▲414	399
うち不良債権処理額①	58	▲42	100
（貸倒償却引当費用①）	58	▲42	100
貸倒引当金戻入益	18	▲408	427
経常利益	▲958	▲1,293	335
特別損益	▲451	▲804	353
税引前当期純利益	▲1,409	▲2,098	688
法人税等合計	13	▲255	269
当期純利益	▲1,423	▲1,843	419

（3）自己資本比率の状況（グループ連結、両行単体ベース、前年度末比増減）

連結自己資本比率は、2025年3月末比0.23ポイント上昇し、8.15%となりました。
旧福井銀行の自己資本比率は、2025年3月末比0.24ポイント上昇して8.34%となりました。
旧福邦銀行の自己資本比率は、2025年3月末比0.83ポイント上昇して6.41%となりました。

（両行連結）　　（単位：百万円）

	2025/3末	2026/3末	増減
自己資本の額	134,352	140,290	5,937
リスク・アセット等の額	1,696,049	1,719,533	23,484
自己資本比率（%）	7.92%	8.15%	0.23%

（旧福井銀行）　　（単位：百万円）

	2025/3末	2026/3末	増減
自己資本の額	117,197	124,691	7,494
リスク・アセット等の額	1,446,659	1,495,044	48,385
自己資本比率（%）	8.10%	8.34%	0.24%

（旧福邦銀行）　（単位：百万円）

	2025/3 末	2026/3 末	増　減
自己資本の額	15,067	13,674	▲1,392
リスク・アセット等の額	269,606	213,058	▲56,547
自己資本比率（%）	5.58%	6.41%	0.83%

（4）金融再生法開示債権の状況

両行合算での金融再生法開示債権は、2025 年 3 月末比 44.5 億円増加して 450.5 億円となりました。総与信残高比は、0.16 ポイント上昇し、1.80%となりました。

旧福井銀行の金融再生法開示債権は、2025 年 3 月末比 58.9 億円増加して 347.2 億円となりました。総与信残高比は、0.19 ポイント上昇し、1.58%となりました。

旧福邦銀行の金融再生法開示債権は、2025 年 3 月末比 14.4 億円減少して 103.3 億円となりました。総与信残高比は、0.57 ポイント上昇し、3.47%となりました。

（両行合算）　（単位：百万円）

	2025/3 末	2026/3 末	増　減
金融再生法開示債権	40,605	45,058	4,452
総与信残高	2,472,884	2,494,202	21,318
総与信残高比（%）	1.64%	1.80%	0.16%

（旧福井銀行）　（単位：百万円）

	2025/3 末	2026/3 末	増　減
金融再生法開示債権	28,823	34,720	5,896
総与信残高	2,067,381	2,196,643	129,262
総与信残高比（%）	1.39%	1.58%	0.19%

（旧福邦銀行）　（単位：百万円）

	2025/3 末	2026/3 末	増　減
金融再生法開示債権	11,782	10,338	▲1,443
総与信残高	405,502	297,558	▲107,943
総与信残高比（%）	2.90%	3.47%	0.57%

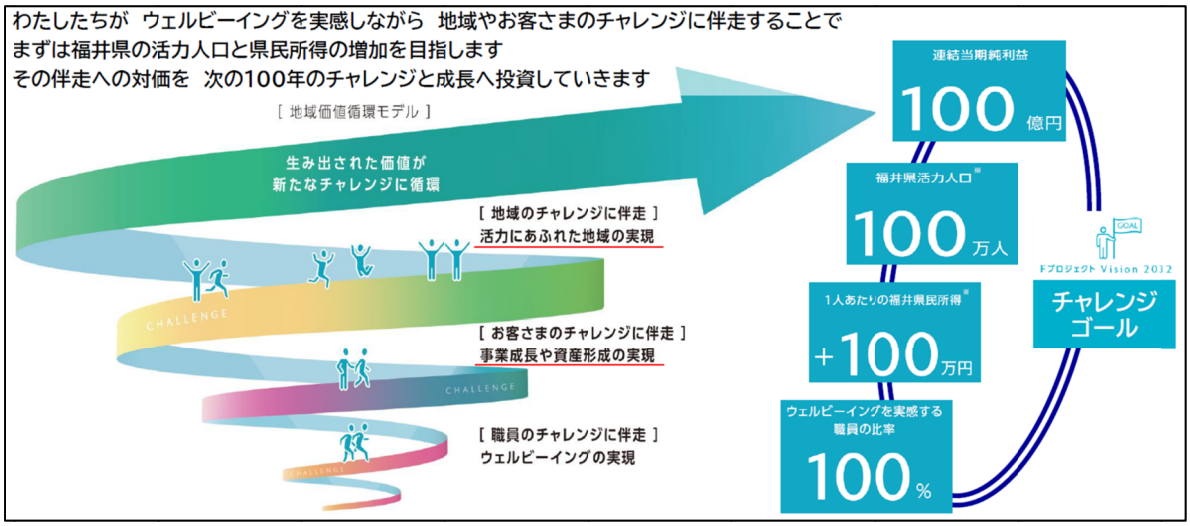
第４　中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

１．中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

両行は、福井県下最大の金融グループとして、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元の中小規模の事業者に関する一層の取組みが期待されています。

2022 年 4 月に、地域の持続的な発展を目指して、グループの 10 年後のありたい姿として「F プロジェクト Vision2032」を策定し、その中で、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、地域内で生み出された価値（地域価値）が循環し続ける「地域価値循環モデル」の実現を目指すとしております。この実現により、10 年後のチャレンジゴールとして「ウェルビーイングを実感する職員の比率[7]100%」、「1 人あたりの福井県民所得[8]＋100 万円」、「福井県活力人口[9]100 万人」、「連結当期純利益 100 億円」を目指しております。

【F プロジェクト Vision2032 で定める『地域価値循環モデル』と『チャレンジゴール』】

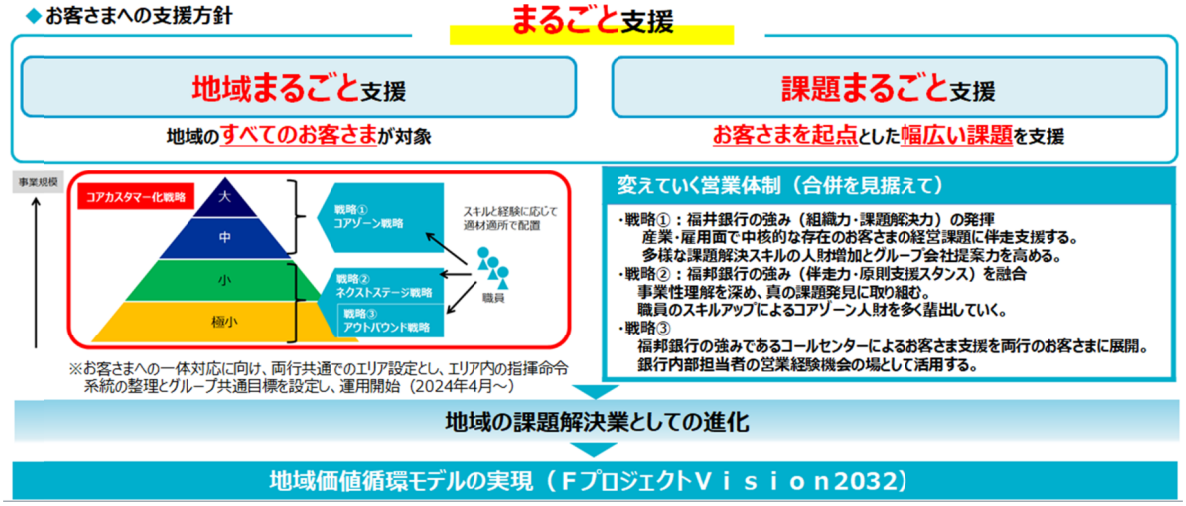


グループ職員一人ひとりがお客さまのチャレンジに寄り添い、より効果的なコンサルティング機能を発揮することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成の支援に取り組んでおります。今後も、これまで培ってきた両行の幅広いネットワークの活用やグループが持つ強みやノウハウを活かし、お客さまへの支援方針を「まるごと支援」として、「地域まるごと支援（地域のすべてのお客さまを対象に取引の深化）」と「課題まるごと支援（お客さまを起点とした幅広い課題を支援）」を掲げ、地域の課題解決業として進化し、「地域価値循環モデル」の実現に努めてまいります。

7　毎年実施する「ウェルビーイング調査（グループ全役職員対象）」のポジティブ回答のこと

8　個人や企業の所得を表す県民経済全体の所得のこと

9　「福井県長期ビジョン」で基本目標に掲げる人口の考え方で、交流人口・関係人口を定住人口に換算し、定住人口と足し合わせた人数のこと



まずはお客さまへの一体対応に向け、これまで両行がそれぞれに展開していた指揮系統や目標の共通化を目的に 2024 年 4 月から両行共通のエリアとして、エリア内の指揮系統の整理とグループ共通目標を設定しております。また、2024 年 6 月に、地域のすべてのお客さまの幅広い課題解決の支援に向けた企画・態勢整備・推進を強化するために「営業支援本部」を「地域まるごと支援本部」に改称し、傘下の専門チームの統合を図っております。

合併後、営業店においては、下記の戦略を講じております。

①コアゾーン戦略（中規模以上のお客さま）

・旧福井銀行の強み（組織力・課題解決力）の発揮最大化
・産業・雇用面で中核的な存在のお客さまの経営課題に伴走支援強化
・多様な課題解決スキルの人財増加、グループ会社の提案力向上

②ネクストステージ戦略（小規模なお客さま）

・旧福邦銀行の強み（伴走力・原則支援スタンス）の発揮最大化
・お客さまの事業性理解を深め、真の課題「解決」「発見」強化
・職員のスキルアップにより①コアゾーン戦略の人財を輩出していく

③アウトバウンド戦略（小規模なお客さま）

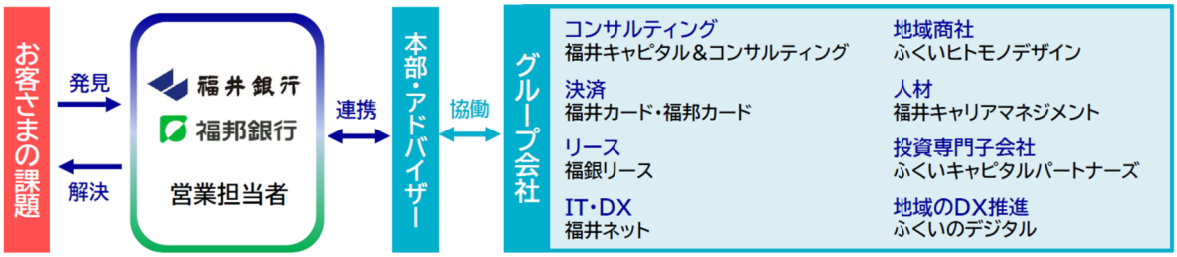
・旧福邦銀行の強みであるコールセンターによるお客さま支援を両行のお客さまに拡大
・銀行内部担当者の営業経験機会の場として活用

このように、地域のすべてのお客さまに対して、お客さまの課題を起点とした幅広い課題解決を展開することで、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルから「地域の課題解決業」への進化を果たし、持続的な「地域価値循環モデル」の実現を果たしてまいります。

2. 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

両行合併前までは、旧福井銀行は、グループ営業強化を目的とし、2022 年に旧福邦銀行へアドバイザーとして 1 名出向とし、旧福邦銀行内でのアドバイザー体制を構築・増員しました。併せて旧福邦銀行のお客さま向けに、旧福邦銀行からのトスアップにて、福井銀行グループ会社の各種サービス等の提案を行い、旧福邦銀行からのグループ会社へのトスアップ件数も年々増加しておりました。福井銀行グループ会社も、2021 年に福井キャリアマネジメント[10]、2022 年にふくいヒトモノデザイン[11]、ふくいのデジタル[12]、2023 年にふくいキャピタルパートナーズ[13]を新設し、グループ内のコンサルティング人財を増員とするなど、本部・営業店・グループ会社（コンサルティング・IT・決済・信用保証・リースなど）が一体となって「地域価値循環モデル」の実現に向け、体制構築に努めてまいりました。また、両行とグループ会社における人財交流、両行の強みとなる分野における研修への両行参加、両行の課題解決力向上に向けた両行共通の営業マニュアル策定など、すべてのお客さまに両行の職員が対応できるよう取り組んでまいりました。なお、これらの取組み等は F プロジェクト推進委員会[14]等でその進捗をフォローアップしてまいりました。

今後は、組織再編成で創出した人財をコンサルティング分野に振り分け、かつ合併によって両行間の構造的な利益相反関係を解消することで、その効果の最大化を図ってまいります。



3. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

（1）担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

両行は、「経営者保証に関するガイドライン」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の趣旨に鑑み、財務情報・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の促進に努めていくと共に、多様な需要に対応した融資形態を継続して構築してまいりました。両行合併前までに、両行の融資文化を共有・理解するために、本部審査担当者の両行間の人財交流や研修等を開催し、両行の役員がその理解と深耕のため営業店等への臨店等を行ってまいりました。

---

10 2021 年 11 月新設、資本金 5,000 万円、主に有料職業紹介業務と労働者派遣業務

11 2022 年 7 月新設、資本金 9,000 万円、主に観光事業と物販事業

12 2022 年 9 月新設、資本金 1 億円、主にスマートフォンアプリサービス事業、「Digi 田甲子園 2023 ベスト 4」「令和 5 年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として授賞

13 2023 年 10 月新設、資本金 7,000 万円、主に投資事業有限責任組合の運営および管理

14 両行の会長・頭取を委員長、副委員長とした両行横断型の組織であり、定期的に F プロジェクトに関する計画の立案や進捗状況の共有を行っております。

合併後においても、両行のお客さまが利用しやすい商品サービスのラインナップ充実等を図り、一層の信用供与の円滑化の取組みに努めてまいります。

本報告期間においては、本部審査担当者の両行間の人財交流や研修等を実施し、与信判断時の基本的な考え方等、両行で周知を実施するなど両行の融資文化の共有・理解を進めております。また、2025 年 4 月からの銀行代理業制度活用（統合日まで）を前提とした両行営業店の連携強化に向けて地域まるごと支援本部内に「まるごと支援役（２名）」を新設し、合併を見据えたまるごと支援の強化に向けた体制づくりを進めました。

（2）中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

旧福井銀行は、お客さまとの「事業性理解」を通じた将来像の共有とその将来像に向けたお客さまの課題の「発見」と「解決」を伴走支援していくことで、お客さまとの関係性を深化してまいりました。

旧福邦銀行は、過去の計画（経営強化計画、実施計画）において本業支援の推進に取り組んできた結果、中小規模事業者向けの貸出の増加が確認できており、本実施計画でも引き続き本業支援の強化に基づく諸施策の実行とお客さまの満足度向上により、中小規模事業者向けの信用供与の円滑化に取り組んでまいりました。

両行は、合併前の取組として、旧福井銀行の強み（営業基盤・組織力・課題解決力など）と、旧福邦銀行の強み（親近感・伴走力など）の融合を図り、事業規模において全階層に対して取り組み、かつ職員のスキルと経験に応じた担当者を適材適所で配置してまいりました。詳細は 20～21 ページを参照ください。本取組みは両行本部支店間の連携の強化に加え、両行共通の研修等の展開等にて職員の一層のレベルアップとコンサルティング能力の向上に努めております。

本報告期間においては、両行合算での中小規模事業者向け貸出残高は始期比・計画比ともに上回っております。

【中小規模事業者等向け信用供与の実績】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

		2024/3	2026/3			
		始期	計画	実績	始期比	計画比
福井銀行	中小規模事業者向け貸出残高	6,278	6,293	7,050	772	757
	総資産残高	37,891	36,389	39,214	1,323	2,825
	総資産に対する比率	16.57%	17.80%	17.98%	1.41%	0.18%
福邦銀行	中小規模事業者向け貸出残高	1,925	1,975	1,641	▲ 284	▲ 334
	総資産残高	4,507	4,505	3,883	▲ 624	▲ 622
	総資産に対する比率	42.70%	43.84%	42.26%	▲0.44%	▲1.58%
両行合算	中小規模事業者向け貸出残高	8,202	8,452	8,692	490	240
	総資産残高	42,399	40,894	43,097	698	2,203
	総資産に対する比率	19.35%	20.67%	20.17%	0.82%	▲0.50%

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。

・政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出
・土地開発公社向け貸出等
・大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るＳＰＣ向け貸出等
・その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

4. その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

両行は、法人のお客さまの課題解決に向け、両行の強みを融合させた営業体制により、地域のすべてのお客さまに対する幅広い支援（「まるごと支援」）を実践してまいりました。具体的には両行共通のエリア営業体制の実施による人的資源の活用と、営業スタイルの融合を目的とした両行間での人事交流を実践いたしました。またお客さまの財務面だけでなく、非財務面も含めた事業性理解を進めることで、より多様な課題発見と解決に取り組んでまいりました。

本報告期間においては、両行合算での経営改善支援等取組件数は始期比上回るものの、計画比下回っております。要因としては主に旧福邦銀行において、事務・システム面を旧福井銀行に片寄せする方針のもと、事務の習熟度向上に向けた各種研修や複数回の営業店試験実施により、お客さまへの訪問頻度が低下したこと等があげられます。

（1）創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

福井県の人口減少や民間事業所数、企業等数の推移は減少基調にあり、将来の減少が見込まれる環境下においては、創業や新たなビジネスチャンスを獲得する企業への支援は、地域金融機関として不可欠です。「創業」そしてここ 9 年で新規開業における業種別構成比で最も高まった業種「飲食サービス業・宿泊業」[15]に強みのある旧福邦銀行のノウハウ等（計画書策定支援・補助金策定支援・ビジネスマッチングや顧客紹介業務等）をグループ内で共有し、県下の創業案件、第二創業案件について、資金供給および事業計画策定支援、補助金策定支援等、事業の安定化までのフォローアップ支援を、グループ全体で取り組んでまいります。その中で県下支援機関等とも連携しながら、創業・新事業に関するコンサルティング営業の向上と、成長までの過程を支える金融機関として、円滑な資金の供給・仲介の推進を図ってまいります。

（2）経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

中小規模事業者、特に小規模事業者については「経営上の問題点」として「売上不振」の割合が最も高く[16]、販路開拓の課題に対応し、売上の確保と事業の持続的な発展を支えていくことが地域金融機関として不可欠です。小規模事業者は福邦銀行の主な経営基盤であり、旧福邦銀行単体のネットワークだけでなく、旧福井銀行のネットワークを活用し、多くのマッチング機会を提供することで、福井県下の小規模事業者の販路開拓の課題解決に努めてまいります。また福井県には小規模事業者において優れた技術や製品等もあり、グループ会社である「ふくいヒトモノデザイン」による大手バイヤー等とのマッチングや各種商談会など、県内事業者の活性化に向けた取組みを進めます。

経営強化支援に関しては、グループ会社の「福井キャピタル&コンサルティング」に高度なコンサルティング支援を行う人財を集約し、戦略型コンサルチームが主となって取り組んでおります。両行からの経営強化支援課題に対する同社へのトスアップに対して、伴走支援しております。

人材確保に関しては、福井県の有効求人倍率は全国トップクラスであり、グループ会社である「福井キャリアマネジメント」にて人材派遣・人材紹介を展開しております。

---

15 （出典）中小企業庁「2024 年版中小企業白書・小規模企業白書概要」29 ページ図 3

16 （出典）同上 27 ページ図 1

デジタル利用推進に関しては、銀行およびグループ会社である「福井ネット」による IT コンサルティング支援を強化し、面的には福井県内の企業においてデジタル化を推進する人材の不足や知識の不足、資金不足から、特に小規模の企業においては足踏み傾向が見られます。福井県内の企業の活性化を目指すために、2024 年 5 月に福井県、公益財団法人ふくい産業支援センター、株式会社福井新聞社等と連携し、「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足しております。金融機関のみならず、企業の課題等を深く理解する各機関との連携により、デジタルの力を最大限に活用するための迅速な支援体制を構築しております。

このように、定期的にお客さまの声を聞き、事業を理解し、課題の発見に努め、お客さまが真に求める課題解決に応える経営相談体制を強化してまいります。

(3)早期の事業再生に資する方策

福井銀行においては、本部に営業店をサポートする役割に特化したアドバイザー（一次相談窓口）を配置し、営業店と連携してお客さまの課題を整理し、グループ全体でコンサルティング機能を発揮することにより、融資・コンサルティングの両面での解決策を提供しております。

組織再編成で創出した人財を、事業再生や経営改善が必要となるお客さま支援に振り分け、お客さまの成長支援・再生支援の早期実現と、グループ内人財の育成、組織としての高度なソリューション提供の実現に努めてまいります。

(4)事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

福井県内の経営者の高齢化や後継者不在企業の増加などを背景に、事業承継は喫緊の課題と認識しております。早期に事業承継の検討等を行うことで、県内の産業基盤の喪失を抑える効果があります。また、新事業の展開等、成長に向けた支援として事業譲渡も有効的と捉えております。両行は、事業承継は地域の雇用の維持や経済活性化に資する支援施策と捉え、グループ内で事業承継・M＆Aに関するコンサルティングおよび人材育成を図っております。また 2023 年 10 月にグループ会社「ふくいキャピタルパートナーズ」を新設し、事業承継を支援するためのファンド運営も行っております。

組織再編成による経営効率の向上により創出した人財を、同業務を取り扱う分野に再配置し、両行の培ってきたノウハウとネットワークを十分に活用することで、事業承継に対する支援にかかる機能を強化してまいります。

【経営改善支援等取組件数（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】　（単位：件数）

（旧福井銀行）

支援項目	2024/3	2026/3			
	始期	計画	実績	始期比	計画比
①創業・第二創業支援	77	85	97	20	12
②ビジネスマッチング支援	46	50	79	33	29
③事業承継・M&A支援	13	17	16	3	▲ 1
④経営強化等支援	46	50	46	0	▲ 4
⑤ITコンサル支援	105	113	78	▲ 27	▲ 35
⑥人材紹介支援	35	39	41	6	2
⑦補助金策定支援	21	25	49	28	24
⑧コベナンツ融資・劣後ローン導入	1	4	1	0	▲ 3
⑨SDGｓ・脱炭素関連支援	55	63	90	35	27
⑩観光まちづくり支援	38	42	74	36	32
総数	437	488	571	134	83

（旧福邦銀行）

支援項目	2024/3	2026/3			
	始期	計画	実績	始期比	計画比
①創業・第二創業支援	78	82	4	▲ 74	▲ 78
②ビジネスマッチング支援	10	14	13	3	▲ 1
③事業承継・M&A支援	1	5	1	0	▲ 4
④経営強化等支援	2	6	3	1	▲ 3
⑤ITコンサル支援	3	7	7	4	0
⑥人材紹介支援	16	20	10	▲ 6	▲ 10
⑦補助金策定支援	56	64	19	▲ 37	▲ 45
⑧コベナンツ融資・劣後ローン導入	0	1	0	0	▲ 1
⑨SDGｓ・脱炭素関連支援	0	4	9	9	5
⑩観光まちづくり支援	28	32	18	▲ 10	▲ 14
総数	194	235	84	▲ 110	▲ 151

（両行合算・合併行）

支援項目	2024/3	2026/3			
	始期	計画	実績	始期比	計画比
①創業・第二創業支援	155	167	101	▲ 54	▲ 66
②ビジネスマッチング支援	56	64	92	36	28
③事業承継・M&A支援	14	22	17	3	▲ 5
④経営強化等支援	48	56	49	1	▲ 7
⑤ITコンサル支援	108	120	85	▲ 23	▲ 35
⑥人材紹介支援	51	59	51	0	▲ 8
⑦補助金策定支援	77	89	68	▲ 9	▲ 21
⑧コベナンツ融資・劣後ローン導入	1	5	1	0	▲ 4
⑨SDGｓ・脱炭素関連支援	55	67	99	44	32
⑩観光まちづくり支援	66	74	92	26	18
総数	631	723	655	24	▲ 68

※各項目の定義「経営改善支援等取組」とは、下記の項目への取組件数といたします。

①創業・第二創業支援

・両行にて創業・第二創業先に融資を実行した先

②ビジネスマッチング支援

・両行にてビジネスマッチング支援の上、成約した先

③事業承継・M&A支援

・両行がトスアップし、グループ会社である福井キャピタル&コンサルティングにて取組み実施した先

④経営強化等支援

・両行がトスアップし、グループ会社である福井キャピタル&コンサルティングにて取組み実施した先

⑤ITコンサル支援

・両行がトスアップし、福井銀行営業支援グループ等にて取組み実施した先

⑥人材紹介支援

・両行がトスアップし、グループ会社である福井キャリアマネジメントにて取組み実施した先

⑦補助金策定支援

・両行にて補助金策定支援した先

⑧コベナンツ融資・劣後ローン導入

・両行にてコベナンツ融資もしくは劣後ローンを導入した先

⑨SDGs・脱炭素関連支援

・両行にてSDGｓ・脱炭素に資する取組みを支援した先

⑩観光まちづくり支援

・両行にて、観光活性化に資する新商品販売や設備投資に対し支援した先

※集計につきましては、半期間で経営支援項目が同一先で重複することがあり、計数は重複計上となることがあります。例えば、2024年11月にビジネスマッチング支援を実施した先に、2025年1月に補助金策定支援した場合、②ビジネスマッチング支援に１、⑦補助金策定支援に１の計上となります。

第５　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の確立に関する事項

１．実施計画に係る管理体制

実施計画に掲げる施策の進捗管理は、定例報告会（毎月開催）にて月次管理とし、その内容等は経営会議等に報告しております。進捗管理の上、計画との乖離が生じた、または生じる場合にはその打開策等を検討し、経営会議等にて協議し速やかに実行とします。

また、資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署については、「経営会議等」の事務局である経営企画グループ経営企画チームとし、交付を受けた資金の経理の担当部署については、経営管理チームといたします。

２．実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

福井銀行は、実施計画の進捗状況を定期的に経営会議等に報告しております。計画との大きな乖離が生じる恐れがある場合には、その対応策を検討したうえで、経営会議等で協議を行い、解離の解消に努めてまいります。

（１）業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

①　取締役会

福井銀行の取締役会は、取締役を９名（うち社外取締役４名）により構成されており、取締役会の開催・決議方法・付議基準等を定めた取締役会規程に従い、経営上の重要事項に係る意思決定と執行状況の監督機能が十分に確保できるよう適切な運営を行っています。特に、社外取締役については、独立した立場から高い監督機能の発揮を求めています。

②　Ｆプロジェクト推進委員会

2026 年５月の両行の合併に向け、基幹系システムの統合、情報系システム等の統合を実施いたしました。システム統合後の稼働状況を鑑み、同年５月にＦプロジェクト推進委員会の解散を協議し、６月に解散しております。

③　監査委員会・監査役会

福井銀行は、指名委員会等設置会社であり、三委員会の一つとして監査委員会を設置しております。同委員会は取締役３名（うち社外取締役２名、委員長は社外取締役）により構成され、監査委員会規程に従い、監査の方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の事項について決議しています。

（２）リスク管理の体制の強化のための方策

福井銀行は、リスク管理の体制の強化のための方策を以下の通り行ってまいります。

①　統合的リスク管理態勢

福井銀行は、「リスク管理の基本方針」に基づき、収益機会の獲得および拡大につながるリスクを適切に取りながら収益力の強化に努めると同時に、地域における金融システムの担い手として健全かつ収益力の高い経営を行わなければならないと認識しており、その実現のため

に、個々のリスク管理の態勢整備に加え、それらを統合的に把握し管理する統合的リスク管理の態勢整備を行うことを通じて、業務の健全性および適切性の確保を行うことをリスク管理の基本方針としています。リスク資本制度に基づいて、経営会議でリスクカテゴリー別に配賦する資本額（リスク資本）の決議を行い、その範囲内にそれぞれのリスク量（VaR（バリュー・アット・リスク））をコントロールすることで、全体のリスクを経営体力の範囲内に収めています。

②　信用リスク管理態勢

福井銀行は、信用リスクの集中を回避し、バランスの取れた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスクの把握、削減に取り組んでおります。また、計測した信用リスク量については、信用格付け別、業種別、地域別などの信用リスクの状況を評価・分析し、量的な管理、コントロールを行っております。組織体制としては、融資支援グループ融資管理チームを担当部署とし、個別の与信審査の担当部署は融資支援グループ融資支援チームとしております。同態勢ならびに与信運営および管理状況の検証・監査を行うため、監査グループ監査チームが監査を行っております。

③　市場リスク管理態勢

福井銀行は、預金、貸出金、有価証券等の資産・負債について、銀行勘定の金利リスクに基づき金利リスク量をコントロールしております。市場投資部門における市場リスクについてはポジション枠や損失限度を設定することで市場リスクを一定の範囲内でコントロールしております。組織体制としては、リスク統括グループ統合リスクチームを管理部署とし、業務所管部署（フロント・オフィス）、市場リスク管理担当部署（ミドル・オフィス）、事務管理担当部署（バック・オフィス）を明確に分離し、相互に牽制する体制としております。

④　流動性リスク管理態勢

福井銀行は、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法、報告体制、決済方法を整備しています。また短期間で資金化可能な資産を一定額以上確保する流動性準備高の管理を通じたモニタリングを行っております。組織体制としては、リスク統括グループ統合リスクチームを管理部署とし、資金調達・運用部署（フロント・オフィス）、流動性リスク管理担当部署（ミドル・オフィス）、資金繰り管理担当部署（バック・オフィス）を明確に分離し、相互に牽制する体制としております。

⑤　オペレーショナル・リスク管理

福井銀行は、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦サイバーセキュリティリスク、の７つに分類し、リスク発生の未然防止および発生時の影響極小化に努めております。組織体制としては、リスク統括グループ統合リスクチームを総合的管理部署とし、各オペレーショナル・リスク管理担当部署等と、他の部署に対する牽制機能を発揮する態勢としております。

（３）法令遵守の体制の強化のための方策

福井銀行は、法令遵守の体制の強化のための方策を以下の通り行ってまいります。

①　コンプライアンス管理態勢

福井銀行は、コンプライアンスの徹底を最重要施策と位置付け、「コンプライアンス基本方針（5つの原則）」を定め、確固たる「コンプライアンス態勢」の維持向上に積極的に取り組むことを企業文化としています。また、コンプライアンス体制を規定し、守るべき法令や行動規範および対応等を「コンプライアンスマニュアル」に示し、「コンプライアンス・プログラム（具体的な実践計画）」を毎年策定しております。頭取を統括責任者とし、経営会議において重要事項の審議、決定および報告を行うとともに、コンプライアンス態勢の実効性を評価し、問題点を改善しております。

②　顧客保護等管理態勢

福井銀行は、取締役会で決議した「顧客保護等基本方針」に基づき、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理、その他管理に区分し、統括部署をリスク統括グループコンプライアンス統括チームとし、定期的に担当執行役等に報告し、顧客保護等の強化を図っております。また「個人情報保護宣言」や「利益相反管理基本方針」に基づき個人情報保護、利益相反の管理を適切に行っております。

③　マネー･ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢

福井銀行は、取締役会で決議した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止の基本方針」に基づき、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関する統括部門をリスク統括グループコンプライアンス統括チーム、当該統括責任者をコンプライアンス担当執行役とし、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止（反社会的勢力との関係遮断や疑わしい取引の届出含む）に向けて、行内全体で組織的に対応しております。また、「犯罪収益移転防止法に基づく取引にかかるリスク評価書」を策定し、当行におけるリスクの特定・評価について定期的に見直しを行っております。

(4)経営に対する評価の客観性の確保のための方策

福井銀行は、「指名委員会等設置会社」であり、その特徴である「業務執行と監督の分離によるガバナンス態勢の強化」「業務執行の決定権限の委任による業務執行のスピードアップ」「社外取締役が過半数を占める三委員会の設置による経営の透明性の向上（三委員会とも社外取締役が委員長を務めております）」の実現に取り組んでおります。取締役会の実効性の分析・評価の実施については、社外取締役のみで構成される「社外取締役連絡会」による分析・評価結果および取締役会の実効性向上に向けた提言事項に基づき、取締役会で実効性の分析・最終評価を実施するとともに、取締役会の実効性の一層の向上に向けて取り組む事項を議論・確認しております。

(5)情報開示の充実のための方策

福井銀行は、株主の方々、お客さまおよび地域社会の皆様に両行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、ホームページ掲載やプレスリリース等を通じ、迅速かつ充実した情報開示に努めてまいります。

また、お客さまに対する金融サービスの変更、特に店舗統廃合により近隣の支店が移転・廃

止となる場合などは、対象店舗における変更内容の掲示やホームページによる案内など、情報の提供について確実に行ってまいります。

2026 年 5 月、両行の合併とともに、お客さまの利便性向上・コンテンツの充実を目的にホームページをリニューアルいたしました。

(6)経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

2026 年 5 月の両行の合併に向け、基幹系システムの統合、情報系システム等の統合を実施いたしました。システム統合後の稼働状況を鑑み、同年 5 月にＦプロジェクト推進委員会の解散を協議し、6 月解散しております。

(7)資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

福井銀行は、資金の経理を適正に行うことを目的として、各行の経理規程に基づき、経費支出を適切に実施いたします。

各年度の予算案は経費予算管理部署にて査定を行い、経営会議の承認の上、取締役会に報告いたします。予算からの支出については、経費予算管理部署において検証を実施する等、適切な業務分掌により不正や誤謬発生リスクの低減を図っております。

第6　実施計画の実施に伴う労務に関する事項

1. 実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる 2024 年 10 月 1 日の従業員数は、旧福井銀行は 1,697 名、旧福邦銀行は 407 名、両行合計で 2,104 名となります。

2. 実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる 2030 年 3 月末の従業員数（予定）は 1,762 名となります。なお両行は 2026 年 5 月に合併しており、終期は合併後の従業員数を記載しております。

3. 経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年 3 月末までの期間においてその実施に充てる予定の従業員数は 1,762 名となります。2026 年 3 月末での従業員数は、旧福井銀行は 1,678 名、旧福邦銀行は 377 名、両行合計で 2,055 名でございます。

4. 3. 中、新規採用される従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年 3 月末までの期間において新規採用する予定の従業員数は 360 名となります。

5. 経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年 3 月末までの期間において出向（短期間での出向除く）と解雇される予定の従業員数は 0 名となります。

なお、計画の始期から終期にかけて人員が 342 名減少する見込みですが、これは定年退職含む退職者数が新卒採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な従業員の解雇等を行うものではありません。